

上田地域定住自立圏形成に関する協定の変更について

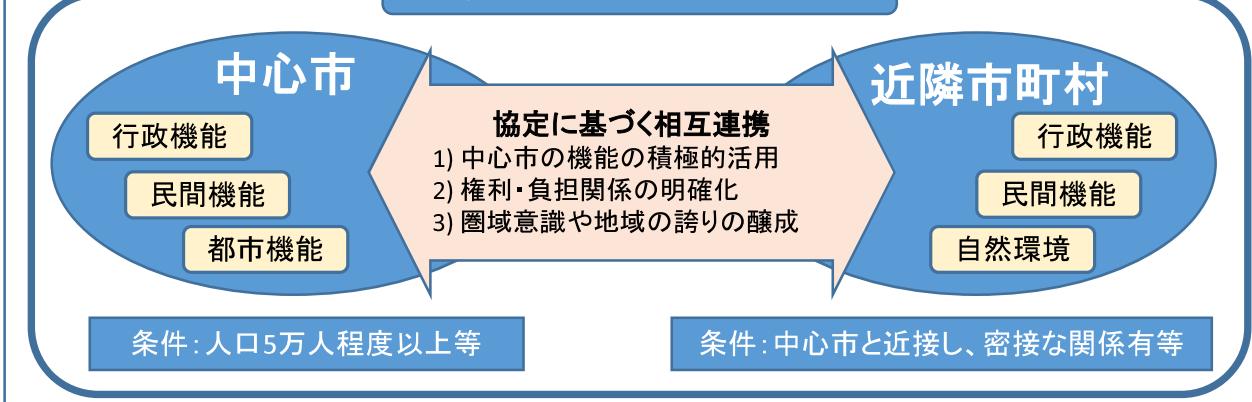
資料8

1 定住自立圏とは

人口減少、少子化、高齢化が進展している状況を踏まえて、地方圏において安心して暮らせる地域を日本各地に形成し、3大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するため、平成21年度から全国展開された総務省メニューです。

市町村の取組みとして「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境等のそれぞれの魅力を活用しながら、役割分担と連携・協力することによって、地域住民の暮らしを守るために、圏域全体で必要な生活機能を確保することによって定住人口を確保しようとするものです。

定住自立圏のイメージ



2 東御市の状況

東御市は、上田市を中心市とする「上田地域定住自立圏」と佐久市を中心市とする「佐久地域定住自立圏」とに、近隣市町村として参加しています。(圏域重複型)

協定名 (締結日)	上田地域定住自立圏形成に関する協定 (H23.7.27)	佐久地域定住自立圏の形成に関する協定 (H24.1.12)
中心市	上田市	佐久市
近隣市町村	東御市、青木村、坂城町、立科町、長和町、群馬県嬬恋村	小諸市、東御市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町
協定概要 (政策分野)	①生活機能の強化 ②結びつきやネットワークの強化 ③圏域マネジメント能力の強化	

3 協定(上田)変更概要

協定に基づく行動計画であるそれぞれの「共生ビジョン」(5ヵ年計画)の見直しに伴う関係市町村協議の結果に基づき、下記のとおり、協定内容の変更を行うものです。

協定の変更は、地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例第2条第2号の規定により議会の議決が必要です。

ビジョン名 (計画年)	第3次上田地域定住自立圏共生ビジョン (令和4年度から8年度)
ビジョン見直しの概要	新たな課題解決に向けた取組や現協定の範囲に収まらない新規連携事業を追加するものです。(毎年度所要の変更有り)
協定変更の概要	【新規】7事業、【発展】2事業、【廃止】無し

上田地域定住自立圏 次期ビジョンの主な変更点について

【新規】…各市町村の総合計画および地方版総合戦略、新たな社会課題を踏まえて、定住自立圏域の連携を図ることで効率的且つ効果的な事業の推進及び成果の加速化が期待されるもの。

【発展】…これまでの事業の成果を踏まえ、連携を拡充・深化させ、連携事業を推進するもの。

【廃止】…現ビジョンにおいて連携を図ってきた結果、当初課題が解決された等の理由により、連携の取組を廃止するもの。

【新規】

事業名	現状及び課題	事業内容	連携する市町村
13 - ⑤ 森林経営管理制度事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月に森林經營管理法が施行され、新たな森林管理制度の運用が開始された。長野県での検討の結果、事務の遂行については広域的な連携体制の構築という案が示されたことから、圏域での連携による実施の検討と、更なる広域連携についても検討を要している。 	<ul style="list-style-type: none"> 森林經營管理制度における森林所有者の意向調査の試行や所有者情報等を整理集積するためのシステム導入について、圏域連携により実施し、同制度を効率的かつ効果的に運用するための体制検討や基盤整備を行う。 新たな森林管理制度は、これまで管理の行届かない森林の整備を進めるもので、相当量の事務増加が想定され、また、ほとんどの市町村には林業専門職員が不在であることから、圏域連携による体制で対応していくことで、より効果的・効率的な森林整備が展開できる。 	上田市、東御市、青木村、長和町
16-① 脱炭素社会実現に向けた 情報交換会開催	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化に起因する異常気象や気象災害が各地で頻発し、気候変動は今や人類共通の課題となっている。地球温暖化対策の緩和策及び適応策への取組は喫緊の課題であり、国の地球温暖化対策計画（案）の示す2050年脱炭素社会の実現に向けた取組が各自治体で行われ始めている。 単一の市町村での取組だけではなく、圏域としての連携により、効率的且つ効果的な取組の可能性を探る。 	<ul style="list-style-type: none"> 2050年脱炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策等の取組状況や課題について情報交換会を開催する。 脱炭素社会の実現に向けた取組状況や課題について情報交換会を行うことにより構成市町村による地球温暖化対策の推進強化を図られ、圏域全体でゼロカーボンに向けた協力体制を構築することが出来る。 	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
21-① ワーケーション・テレワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、育児や介護との両立など働く方々のニーズの多様化等の課題に対応するため、国主導により就業機会の拡大や、意欲・能力を存分に發揮できる環境をつくる「働き方改革」が推進されている。 首都圏等の企業にとって、従業員のワークライフバランスの充実、育児や介護等による離職回避等が課題となってきており、働きやすい環境づくりと、コロナ禍によりテレワークが急速に浸透。 テレワークの推進により、地方など普段と異なる環境下で企画会議や研修を行う企業が増え、企業実施型のワーケーション需要が急速に高まっている。 観光分野のような、利用者ニーズに合った市町村の枠に捉われない広域的な情報発信やプログラムの研究が必要とされている。 	<ul style="list-style-type: none"> プロモーション（HP等情報）に関する相互連携の実施及び効果的な連携事業等を研究する情報共有会議を開催する。 特に関東圏からの誘客において、アクセス面で共通のアドバンテージを有する圏域自治体が連携することで、魅力的なワーケーションプログラムを創出するなど、誘客のきっかけや、それに伴う地域振興、交流人口・関係人口の拡大を図る。 	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村

26-① スマート社会の実現に向けた調査研究	<ul style="list-style-type: none"> 国は「Society5.0」を掲げ、人口減少や少子高齢化が進む中、先端技術の活用により、経済発展と社会課題の解決の両立を目指すことを示している。 まち・ひと・しごと創生基本方針2021においても、地方創生の3つの視点の一つとして「デジタル（地方創生に資するDXの推進）」を位置付けている。 令和3年5月にデジタル改革関連法案が成立し、9月1日にデジタル庁が創設され、国全体でデジタル社会を推進する機運が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■行政サービス、産業、健康、福祉、学び、交流など暮らしを支える様々な分野で、先進技術・デジタルツール等を活用した取組みを進めるための調査研究を行う。 ■情報交換を通じて地域課題を踏まえた調査研究することにより、デジタル技術等を活用した圏域全体の住民生活の利便性の向上と業務の効率化を図る。 	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
27-① 防災・減災に関わる情報交換会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 近年、地球温暖化に伴う気候変動などにより、自然災害の激甚化、頻発化が顕著となっており、広域かつ同時多発的に発生する傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■防災・減災全般に関わる日頃からの課題や、地域における自主防災活動の取組等に関する情報交換の場を設ける。 ■地域防災力の向上への取組に対する創意工夫等を情報交換することにより、連携自治体における各種施策の向上が期待できる。 	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
27-② 相互連携による防災訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策は市町村単位が基本となるものの、被災状況によっては、物資供給や住民避難など相互支援を必要とする場合もあることから、有事のみならず、平時から圏域自治体間の相互連携を深め、圏域全体の災害対応力の向上を図ることが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■連携自治体が実施する防災訓練等の実施に併せ、圏域内の相互連携を目的とした訓練（図上型、実働型）を実施する。 ■連携自治体間における相互支援による災害対応力の充実、強化が期待できる。 	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
27-③ 防災用備蓄品の整備推進		<ul style="list-style-type: none"> ■避難者等への救援物資を迅速に配布できるよう食料や資器材の備蓄を推進する。また、連携自治体の災害規模や被害状況に応じて、食料や生活用品等の相互支援を可能としていくことを検討する。 ■連携自治体が、地域防災計画に定める備蓄の目安となる数量を保有することで、避難者の安全・安心の確保につながることが期待できる。 	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村

【 発 展 】

事業名	現状及び課題	事業内容	連携する市町村
1-④ 周産期医療体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> 上田市立産婦人科病院と東御市立助産所とうみが、分娩を再開した信州上田医療センターと連携を図り、圏域内での周産期医療提供体制の確立を図る取り組みを行ってきた。 少子化等による業務量減少による経営状態の悪化、医師確保が困難といった課題がある中、圏域内の安全・安心な周産期医療体制を確保するためには、圏域内の市町村が連携を強化し、政策的にこれらの課題解消に取り組まなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ■上田市立産婦人科病院の経営形態の見直しなど新公立病院改革プランに沿った取組を進めるとともに、信州上田医療センターをはじめ、圏域内の関係機関との連携により、安全を第一とした安定的で持続可能な周産期医療体制を構築する。 ■関係機関の連携により、限られた人的・物的医療資源を効率的に活用することで、信州上田医療センターを基幹病院とした安全・安心な周産期医療体制の構築・維持が図られる。 	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
23-① 地域公共交通の利用率・利便性向上事業	<ul style="list-style-type: none"> 深刻なバス運転手不足や新型コロナウイルス感染症拡大の影響などを背景に、路線バス廃止・減便など、圏域の公共交通を取り巻く情勢は、極めて厳しい状況である。 従来、公共交通については市町村単位での対応が主であったが、法改正の趣旨も踏まえ、圏域住民の移動の要である市町村をまたぐ公共交通の維持・確保に向けた取組が急務である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■バスの運行区間に応じて上限運賃を300円又は500円として、利用者の負担低減を図り、利用者の増加につなげる運賃低減バス運行事業を、上田市と青木村を結ぶ「青木線」において推進する。また、圏域全体の公共交通の維持・確保にむけて連携会議を開き、課題解決のための検討を行う。 ■人口減少、少子高齢化時代において、市町村をまたぐ移動需要に応じた公共交通サービスを提供することで、住民の相互交流、観光振興、地域活性化に寄与する。 	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村

【 廃 止 】なし

資料8-3

※議案書該当部のみ抜粋

(別紙)

上田地域定住自立圏形成に関する協定の一部を変更する協定書

上田市を甲とし、東御市を乙として甲乙が締結した平成23年7月27日付け上田地域定住自立圏形成に関する協定の一部を変更する協定を次のとおり締結する。

別表を次のとおり変更する。

別表（第2条関係）

視点	分野	取組	取組の内容	甲の役割	乙の役割
生活機能の強化	医療	地域医療再生に向けた取組	救急医療と周産期医療の再構築を核とする上小医療圏の再生に向けた取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・乙や関係機関と連携した、地域医療教育センターの運営支援 ・深夜等初期救急患者受入体制の整備に係る関係者間の調整及び支援 ・上田市内科・小児科初期救急センターの運営 ・持続可能な周産期医療体制の構築に向けた取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・甲や関係機関と連携した、地域医療教育センターの運営支援 ・甲と連携した支援 ・上田市内科・小児科初期救急センターの共同運営 ・持続可能な周産期医療体制の構築に向けた取組の実施
	福祉・子育て	結婚から子育てまでのきめ細かな支援に向けた取組	継続的な結婚支援体制の推進を図る。	・結婚支援事業や結婚支援の課題などを把握し、乙との連携事業等を検討・実施	・甲と連携した結婚支援団体等が行っている事業の把握や課題等の抽出、提案

発展

		<p>障がい児担当保育士の連携により、圏域での支援体制を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児担当保育士の養成に係る研修会の企画・立案及び開催 ・保育所職員を対象に、発達に支援を必要とする子どもの保育に係る研修会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児担当保育士の養成に係る研修会への当該保育士の参加 ・研修会への保育所職員の参加
		<p>発達支援に関する地域連携体制を充実させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・発達検討部会を開催し、発達支援に関する情報交換や課題の共有及び住民に向けた情報発信の場の設定と周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・甲と連携した発達支援に関する住民に向けた情報発信の場の設定と周知
障がい者・高齢者の権利を護る体制の確立に向けた取組	成年後見及び権利擁護体制を充実する。	<p>成年後見及び権利擁護体制を充実する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・乙と連携した、成年後見支援センターの運営及び関係機関との連絡調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・甲と連携した、成年後見支援センターの運営及び甲への情報提供
	障がい児者の地域生活支援体制を整備する。	<p>障がい児者の地域生活支援体制を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点の整備に要する関係機関との連絡調整及び事業の事務局運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・定着支援台帳等の管理 ・社会資源の開発
教育・文化	児童生徒に寄り添ったきめ細かな支援体制の確立に向けた取組	<p>不登校傾向の児童・生徒の相談支援体制を充実する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童・生徒に係る情報交換会並びに研修会の企画・立案及び開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童・生徒に係る情報交換会並びに研修会の企画・立案及び開催

		<p>児童生徒が楽しく安心して登校し、学校生活を送ることができるように、きめ細かな支援体制を充実させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細かな支援体制の確立に向けたスクールカウンセラー及びソーシャルワーカーの配置及び派遣 ・乙との連絡調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・甲が配置・派遣するスクールカウンセラー及びソーシャルワーカーの活用 ・甲との連絡調整
		<p>地域の特性を生かした生涯学習の促進に向けた取組</p>	<p>地域資源や施設の有効活用及び住民の利便性向上並びに文化芸術振興に向け総合的に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文化・芸術の振興に向けた、文化施設の有効活用、利用促進
			<p>地域の高等教育機関を核とした、地域課題研究・課題解決ネットワークを形成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関との連携及び公立大学法人の設置
環境	豊かな森林環境の保全・整備、有害鳥獣対策に向けた取組	<p>社会全体の共通財産である森林を守り、育むとともに、間伐材や林地残材の有効活用を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・乙と連携した、民有林の間伐促進 ・住民への森林保護啓発 ・木質バイオマス利活用策の研究・検討 ・国への要望等 	<ul style="list-style-type: none"> ・甲と連携した、民有林の間伐促進 ・住民への森林保護啓発 ・木質バイオマス利活用策の研究・検討 ・国への要望等

		<ul style="list-style-type: none"> 森林管理制度に関する情報・データ収集と提供及び関係機関との連携による検討会や勉強会の開催 	<p>・森林管理制度に関する情報・データ収集と提供</p>	新規
		<p>アカマツの松くい虫による立ち枯れを防止し、圏域内の山村の森林機能を保全するため、森林病害虫等防除法に基づいた松くい虫防除対策を総合的に進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 乙と連携した、森林機能の保全に向けた松くい虫被害木の伐倒駆除・地上薬剤散布・樹幹注入並びに樹種転換の促進 乙と連携した効果的な松くい虫対策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 甲と連携した、森林機能の保全に向けた松くい虫被害木の伐倒駆除・地上薬剤散布・樹幹注入並びに樹種転換の促進 甲と連携した効果的な松くい虫対策の検討
		<p>年々深刻化している野生鳥獣による農林業被害の軽減に向けて、圏域内市町村が連携した対策事業を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 乙や関係者と連携した、効率的かつ効果的な鳥獣被害軽減策の検討・実施 市町村境での有害鳥獣の広域捕獲の協力と乙との相互許可 	<ul style="list-style-type: none"> 甲や関係者と連携した、効率的かつ効果的な鳥獣被害軽減策の検討・実施 市町村境での有害鳥獣の広域捕獲の協力と甲との相互許可
<p>脱炭素社会（ゼロカーボン）実現に向けた取組</p>	<p>2050年脱炭素社会の実現に向けた取組を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策等の取組状況・課題についての情報交換会の企画及び開催 	<p>・甲の開催する情報交換会への参加</p>	新規

産業振興	産業の活性化に向けた取組	<p>東信州における「層の厚いものづくり産業」「価値創造型ものづくり基盤技術産業」の集積を目指し、人材育成・確保、技術支援、事業環境整備、企業誘致体制の強化等に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 甲の区域内に係る産業立地・人材育成に関し、企業及び関係機関との総合的な調整の実施 圏域における企業立地情報の収集・発信及び乙との連絡調整 甲の区域内の企業に対する、優れた技術・製品の開発等に対する各種助成の実施 関係機関との連絡調整による展示会等の開催 東信州次世代産業振興協議会事務局として、圏域外地域との産学官連携の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 乙の区域内に係る産業立地・人材育成に関し、企業及び関係機関との総合的な調整の実施 圏域における企業立地情報の収集・発信及び甲との連絡調整 乙の区域内の企業に対する、優れた技術・製品の開発等に対する各種助成の実施 乙の区域内の企業に対する展示会等の開催の周知及び甲との連携 乙の区域内の企業に対する産学官連携の推進及び甲との連携
	圏域の知名度アップに向けた取組	<p>広域観光体制の充実・強化や、地域資源を活用した観光PR活動を展開することで、誘客につながる広域観光の推進を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 乙との連携による、圏域の交流人口増加に向けた周遊観光の基盤整備及び観光協会との連携 圏域内外において道の駅等の関係機関、乙との連携による地域資源の合同PRや相互PRの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 甲への情報提供及び各観光協会との連絡調整 圏域内外において道の駅等の関係機関、甲との連携による地域資源の合同PRや相互PRの実施

		<p>スポーツを活用し、地域のブランド化及び地域活性化を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベントや、宿泊地提供に係る情報収集 ・関係機関・団体、乙との連絡調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・甲との連携による情報の提供及び住民等に対する情報発信 	
	<p>地元農産物による地域経済の活性化に向けた取組</p>	<p>地元農産物の効果的な活用を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者、流通業者及び乙と協力した地元農産物販路拡大に向けた仕組みづくり、体制づくり ・千曲川ワインバレー（東地区）特区連絡協議会との連携調整・事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・甲との連携及び支援 ・千曲川ワインバレー（東地区）特区連絡協議会との連携調整・事業実施 	
	<p>ワーケーション・テレワークの推進に向けた取組</p>	<p>圏域をひとつのエリアとして捉えた、ワーケーション・テレワークの推進を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・乙との連携を研究する、情報共有会議の企画及び開催 	<p>・甲との連携を研究する、情報共有会議への参加</p>	
<p>結びつきやネットワークの強化</p>	<p>地域交通</p>	<p>圏域内の幹線道路網等の整備促進に向けた取組</p>	<p>「上田地域30分（サンマル）交通圈構想」を中心とした渋滞緩和及び圏域内外との交流のための道路網整備を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・乙と連携し、期成同盟会を活用した関係機関への要望活動の実施等、整備促進に向けた事業展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・甲と連携し、期成同盟会を活用した関係機関への要望活動の実施等、整備促進に向けた事業展開

新規

		<ul style="list-style-type: none"> 上田地域の骨格となる環状道路及び幹線道路並びにこれらを補完する甲の区域内の道路整備 	<ul style="list-style-type: none"> 上田地域の環状道路及び幹線道路へ接続する乙の区域内の道路整備
	将来にわたり持続可能な公共交通体系の確保・維持に向けた取組	<p>圏域公共交通の維持・活性化に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 乙と連携した地域公共交通の利用促進の啓発 圏域全体の公共交通について連携会議を実施し、課題の共有・検討・調整 	<p>甲と連携した地域公共交通の利用促進の啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携会議への参加、課題の共有・検討
移住・定住促進	圏域内への移住・定住促進に向けた取組	<p>圏域をひとつのエリアとして捉え、移住・定住促進策を連携して推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 圏域への移住・定住を促すため、一体的に情報を収集し、発信 都市部で行われる移住・定住相談会等の企画立案及び実施 広域的な移住促進策を推進する体制の研究、整備 	<ul style="list-style-type: none"> 甲と連携した情報の発信 甲が企画・参加する移住・定住相談会等との連携 共同事業の研究・検討、整備する体制への参加
	地域への移住・定住にあたって安定した就労を求める若者を支援する体制、制度を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> 上田職業安定協会、ハローワーク上田と連携した就職面接会の開催 上田職業安定協会との連携による情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 甲が開催する就職面接会の開催に関する協力・連携 乙の区域内の企業、住民に対する情報発信

発展

			<ul style="list-style-type: none"> ・民間就職支援業者との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・乙の区域内の企業、住民に対する情報発信
I C T	スマート社会の実現に向けた取組	デジタル技術等を活用した取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・先進技術、デジタルツール活用のための調査研究会の企画及び実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・甲が開催する先進技術、デジタルツール活用のための調査研究会への参加及び情報提供
防災	相互連携による防災力強化に向けた取組	各種災害に対する被害軽減のため、情報共有や圏域内での相互連携による災害対応力の強化等に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災全般に関する課題や地域における自主防災活動の取組等に関する情報交換会の企画及び実施 ・圏域内の相互連携を目的とした防災訓練の企画及び実施 ・地域防災計画に定める防災用備蓄品の数量確保及び相互支援の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・甲が企画する情報交換会への参加 ・甲が企画する防災訓練への参加 ・地域防災計画に定める防災用備蓄品の数量確保及び相互支援の検討
圏域マネジメント能力の強化	人材育成・交流	職員のマネジメント能力の強化に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の実情や業務ノウハウ等の情報交換・人的交流を行い、職員の資質向上並びに圏域全体の行政力の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・乙の意向を踏まえた、合同職員研修会の企画立案及び実施 ・甲の職員相互派遣に係る該当部所の洗い出し及び乙の意向を踏まえた相互派遣の調整・検討 ・甲が開催する合同職員研修会の企画立案及び運営に対する補佐並びに職員の参加 ・乙の職員相互派遣に係る該当部所の洗い出し及び甲の調整に基づく相互派遣の検討

			・地域おこし協力隊同士の交流会の実施及び市町村担当職員同士の交流会の実施	・甲との連携
--	--	--	--------------------------------------	--------

この協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲乙が記名押印の上、それぞれ各1通を保有する。

令和 年 月 日

長野県上田市大手一丁目11番16号
甲 上田市
上記代表者 上田市長 土屋 陽一

長野県東御市県281番地2
乙 東御市
上記代表者 東御市長 花岡 利夫